

●保健センター

1. 施設概要

市民の健康保持及び増進を図るための総合的な保健サービス事業を行う施設です。

保健センターでは、成人事業、母子事業、予防接種等の保健衛生に関する事業等を行っています。

また、保健センター内では子育て支援施設である子ども家庭支援センターやファミリー・サポート・センターが設置されています。

(1) 施設一覧

保健センターの延床面積は 2,373.85 m²で、現在の建物は平成 6 年度に建設されたものです。

表 施設一覧

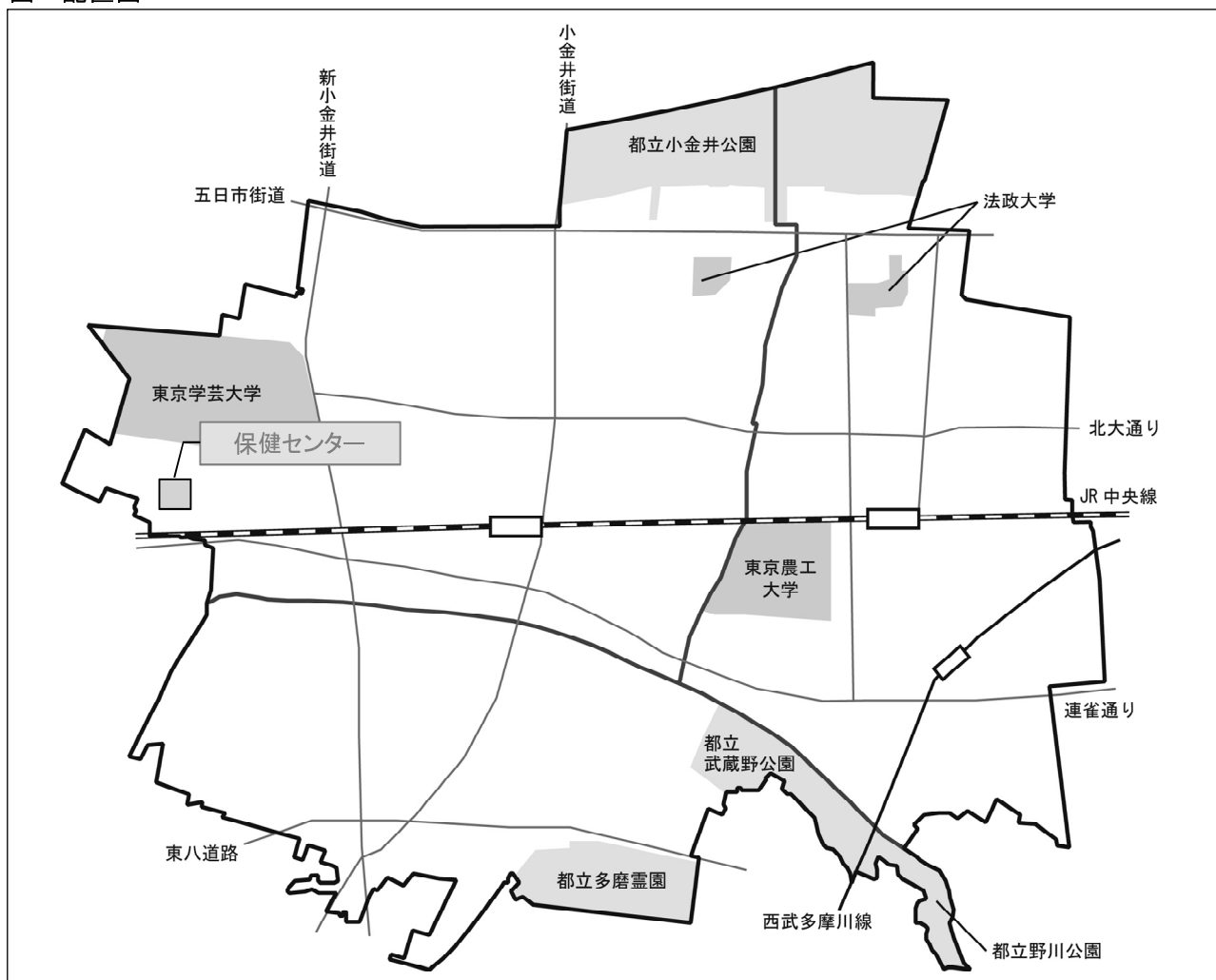
	住所	延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)	備考
保健センター	貫井北町5-18-18	2,373.85	平成6	施設内に子ども家庭支援センターとファミリー・サポート・センターを含む。

(2) 開館日、開館時間

- 開館時間：午前 8 時 30 分～午後 5 時
- 休館日：土曜・日曜・祝日・年末年始
- 年間運営日数：244 日（平成 22 年度）

(3) 施設配置

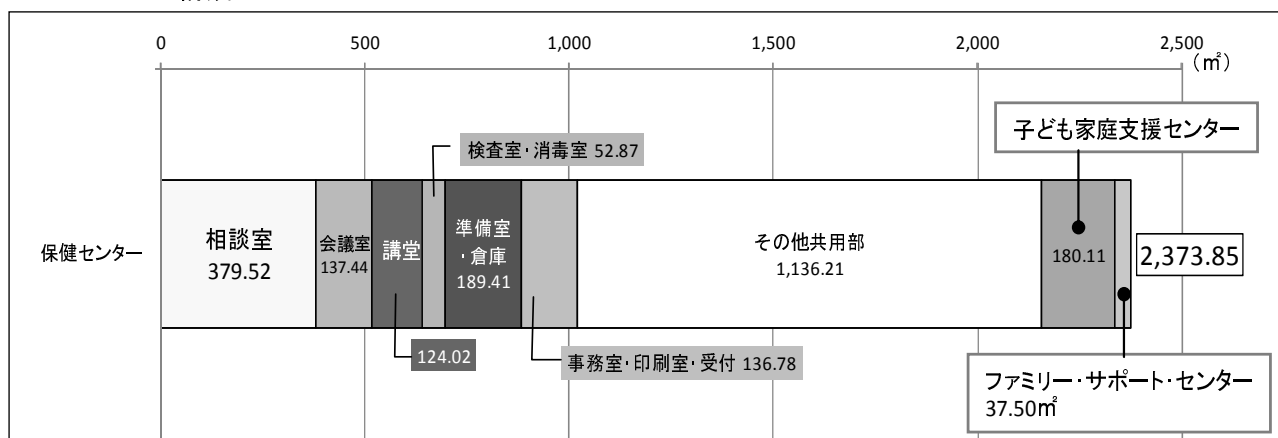
図 配置図



(4) スペース構成

保健センターの延床面積は 2373.85 m²です。スペース構成をみると、健康等に関する相談を行う相談室、健康に関する講習会や研修会を行う会議室、講堂等があります。また、子ども家庭支援センターは 180.1 m²、ファミリー・サポート・センターは 37.5 m²です。

図 スペース構成 (平成 22 年度)



2. 実態把握

(1) 建物状況

保健センターは、比較的新しい施設です。これまでに子ども家庭支援センターの設置に伴う内装改修等を行ってきています。

今後、修繕や改修時に自然エネルギーや効率のよい環境対応設備等の計画的な導入等が求められます。

図 建物総合評価結果

評 価	パターン④ 環境対応						
	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設						
	<p>①耐震安全性 3</p> <p>②老朽化状況 2</p> <p>③バリアフリー対応状況 1</p> <p>④環境対応状況 0 (優先4)</p> <p>⑤維持管理 2</p> <p>区分基準: パターン1~3以外で③又は④が1~2の施設</p>						
該 当 施 設	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">該当施設</td> <td style="text-align: center;">建築年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保健センター</td> <td style="text-align: center;">平成6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">< 1 施設 ></td> </tr> </table>	該当施設	建築年	保健センター	平成6	< 1 施設 >	
該当施設	建築年						
保健センター	平成6						
< 1 施設 >							
コ メ ン ト	・比較的新しい施設ですが、環境対応が完了していないため、計画的に効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。						

(2) 利用状況

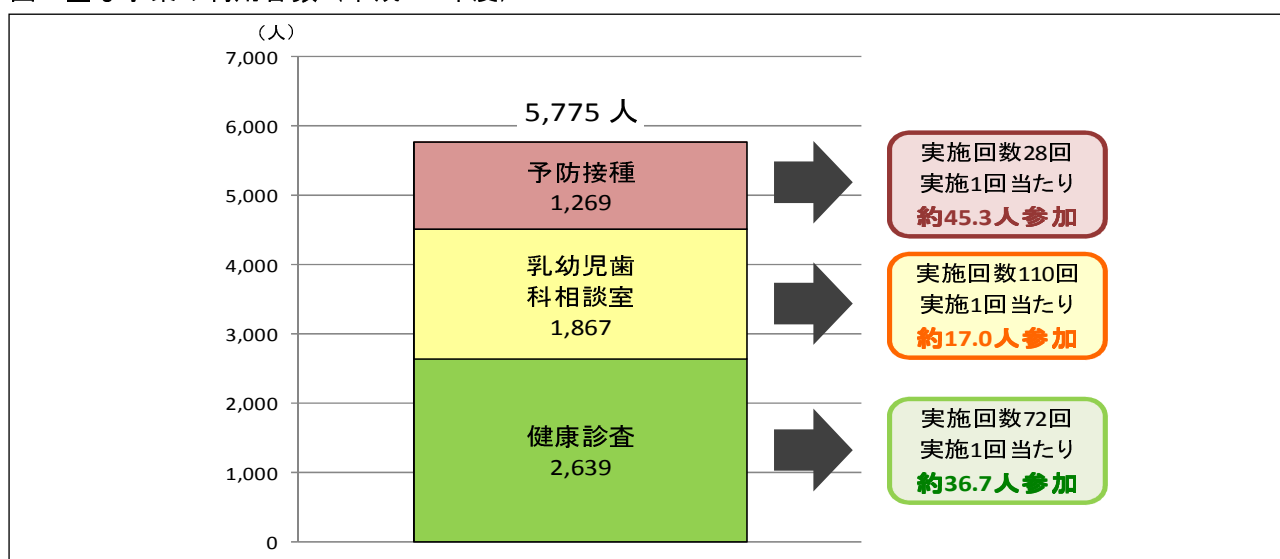
保健センターでは、母子及び成人を対象とする各種健（検）診や教育・相談事業、予防接種、歯科衛生に関する事業、食育に関する事業、畜犬登録に関する事業等を行っています。

ここでは、保健センターで実施している事業のうち、利用者の多い主な事業の年間実施回数とその利用者数について把握します。

保健センターの主な事業の平成 22 年度の利用者数は延 5,775 人です。内訳をみると、健康診査が 2,639 人、乳幼児歯科相談が 1,867 人、予防接種が 1,269 人です。

健康診査は年間 72 回実施しており、実施 1 回当たり約 36.7 人が参加しています。乳幼児歯科相談は年間 110 回実施しており、実施 1 回当たり約 17.0 人が参加しています。予防接種は年間 28 回実施しており、実施 1 回当たり約 45.3 人が参加しています。

図 主な事業の利用者数（平成 22 年度）



(3) 運営状況

① 運営人員

施設内で行われている各事業は、業務によっては一部業務委託して行っています。

運営人員は市の一般職員、専門職員、嘱託職員、臨時職員及び委託先職員を合わせ、施設内に 45.6 人が従事しています。そのうち、施設維持管理は一般職員が 0.3 人、事業運営は、全ての事業を合わせて、一般職員 7.2 人、専門職員 4.4 人、嘱託職員 5.7 人、臨時職員 8.0 人、委託先職員 20.1 人となっています。

図 運営人員

		(人)	
施設維持管理	市	一般職員	0.25
		一般職員	7.16
事業運営	市	専門職員	4.38
		嘱託職員	5.68
		臨時職員	8.03
	委託	委託先職員	20.09
合計			45.59

(4) コスト状況

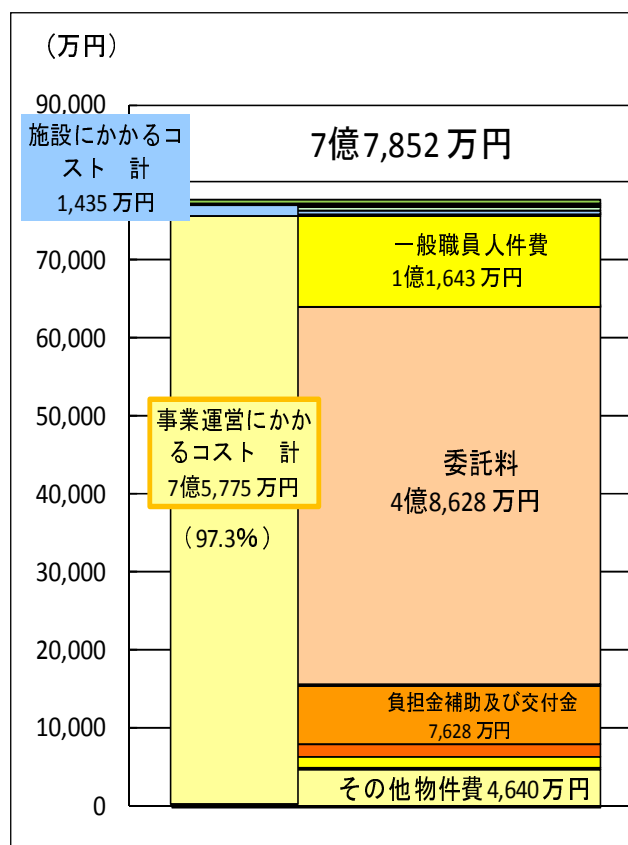
保健センターの年間トータルコストは7億7,852万円です。内訳は、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託料等)1,435万円(約2%)、事業運営にかかるコスト(人件費、委託料等)7億5,775万円とトータルコストの約97%を占めています。その他に減価償却相当額643万円(約1%)となっています。

事業運営にかかるコストの内訳をみると、各種事業の業務委託料が4億8,628万円とトータルコストの約62%を占めています。その他に一般職員人件費1億1,643万円、負担金補助及び交付金が7,628万円、その他物件費が4,640万円かかっています。

表 公共施設トータルコスト計算書(平成22年度)

I. 現金収支を伴うもの		(千円)
【コストの部】		保健センター
施設にかかるコスト	一般職員人件費	2,065
	再任用職員人件費	0
	修繕料	2,400
	改修費	0
	光熱水費	4,899
	委託料	3,168
	使用料及び賃借料	24
	負担金補助及び交付金	0
	その他物件費	1,791
	施設にかかるコスト 計	14,347
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	116,428
	再任用職員人件費	0
	嘱託職員人件費	13,989
	修繕料	131
	委託料	486,279
	使用料及び賃借料	547
	負担金補助及び交付金	76,280
	国庫補助金返還金	16,187
	物件費(臨時職員費)	1,503
	その他物件費	46,401
事業運営にかかるコスト 計	757,745	
現金収支を伴うコスト 合計		772,092
【収入の部】		
収入	手数料収入	3,155
	使用料収入	458
	諸収入	0
収入の合計		3,613
II. 現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	6,427
	不納欠損額	0
収入	収入未済額等	0
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		778,519
収支差額(ネットコスト)		774,906

図 トータルコスト(平成22年度)



ここからは保健センター内に設置している子ども家庭支援センターについて1施設概要、2実態把握（利用状況、運営状況、コスト状況）をまとめています。

●子ども家庭支援センター

1. 施設概要

保健センター内にある子ども家庭支援センターは地域の子育て家庭を支援し、もって子どもとその家族が安心して健康に生活することができる地域づくりを目指すことを目的とした施設です。

施設内では子育てに関する相談、乳幼児とその親が遊べる「親子遊びひろば」の提供、育児支援ヘルパーの派遣及び子どもショートステイなどといった子育て中の親を支援する事業等を行っています。

(1) 施設一覧

子ども家庭支援センターは保健センター1階に設置しており、占有面積は180.1㎡です。保健センターは平成7年度に建設されていますが、子ども家庭支援センターは平成15年度より開設しています。

表 施設一覧

	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	開設年度 (年度)	備考
子ども家庭支援センター	貫井北町5-18-18	180.11	平成7	平成15	保健センター内

(2) 開館日、開館時間

- 開館時間：平日・土曜 午前 9時～午後5時
※子ども広場 午前10時～午後4時（月曜日は利用できません。）
- 休館日：日曜・祝日
- 年間運営日数：294日（平成22年度）

2. 実態把握

(1) 利用状況

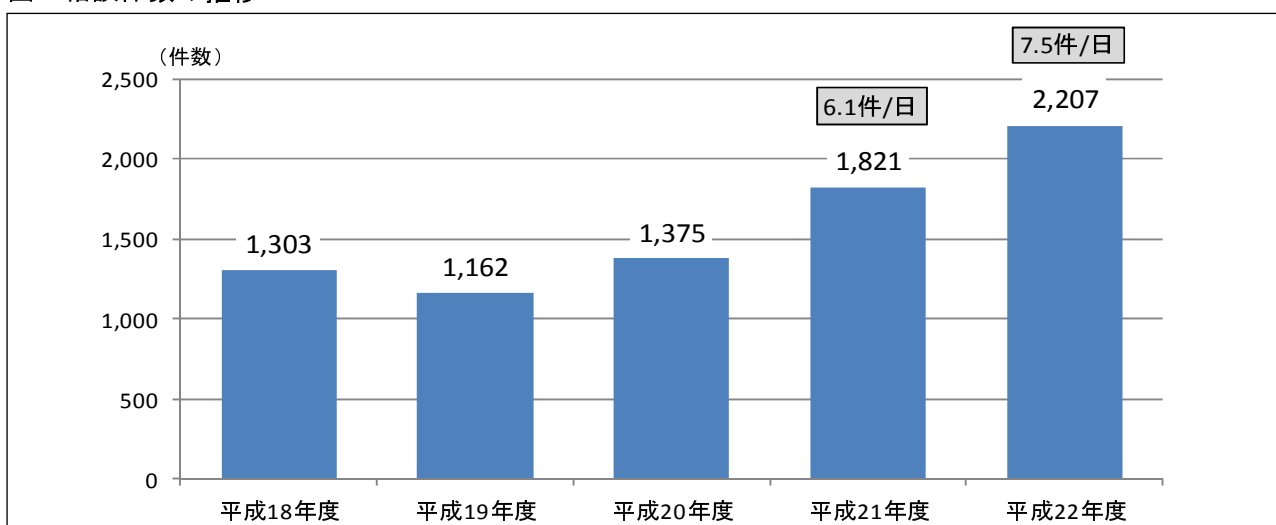
子ども家庭支援センター内では、子どもと家庭の支援に係る総合的な相談、乳幼児とその親と一緒に遊べる「親子遊びひろば」、育児支援ヘルパー派遣、子どもショートステイ、子育てに関する情報の提供、両親学級（育児科）の開催及び育児不安親支援事業等様々な事業を行っています。利用状況はこの事業ごとに把握します。

① 子どもと家庭の支援に係る総合的な相談

平成 22 年度の相談件数は 2,207 件、1 日当たり約 8 件となっています。

相談件数の推移をみると、平成 18 年度 1,303 件から平成 22 年度 2,207 件まで 904 件、約 70%増加しています。1 日当たりの相談件数をみても、平成 21 年度の約 6 件から増加しています。

図 相談件数の推移

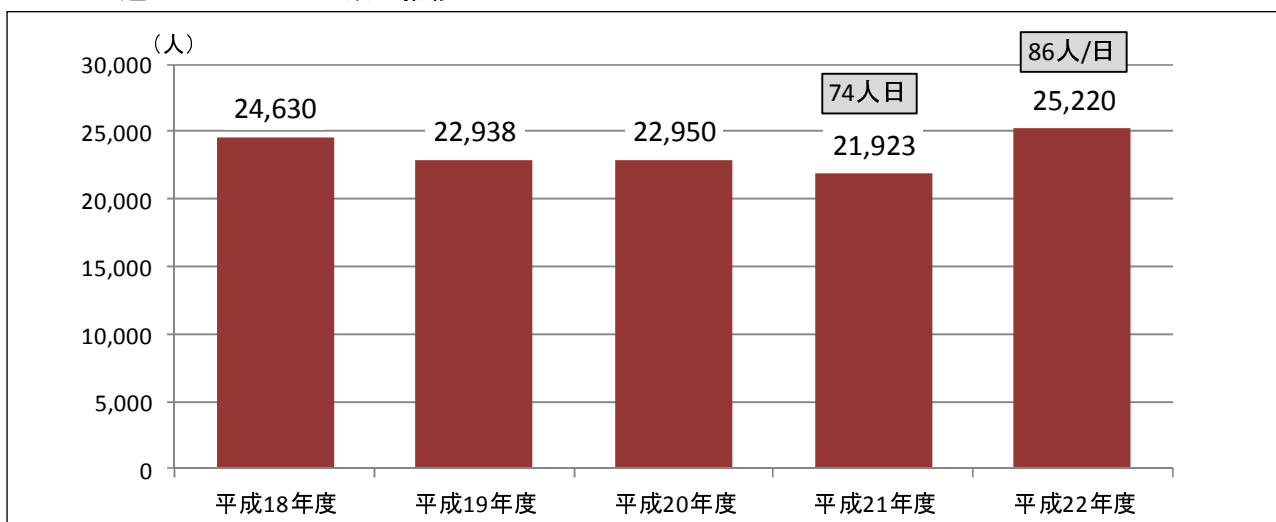


② 親子遊びひろば

平成 22 年度の親子遊びひろばの利用者数は 2 万 5,220 人、1 日当たり約 86 人となっています。

利用者数の推移をみると、平成 18 年度 2 万 4,630 人から平成 21 年度 2 万 1,923 人まで減少傾向にありましたが、平成 22 年度に 3,297 人、約 15%増加しています。

図 親子遊びひろば利用者数の推移

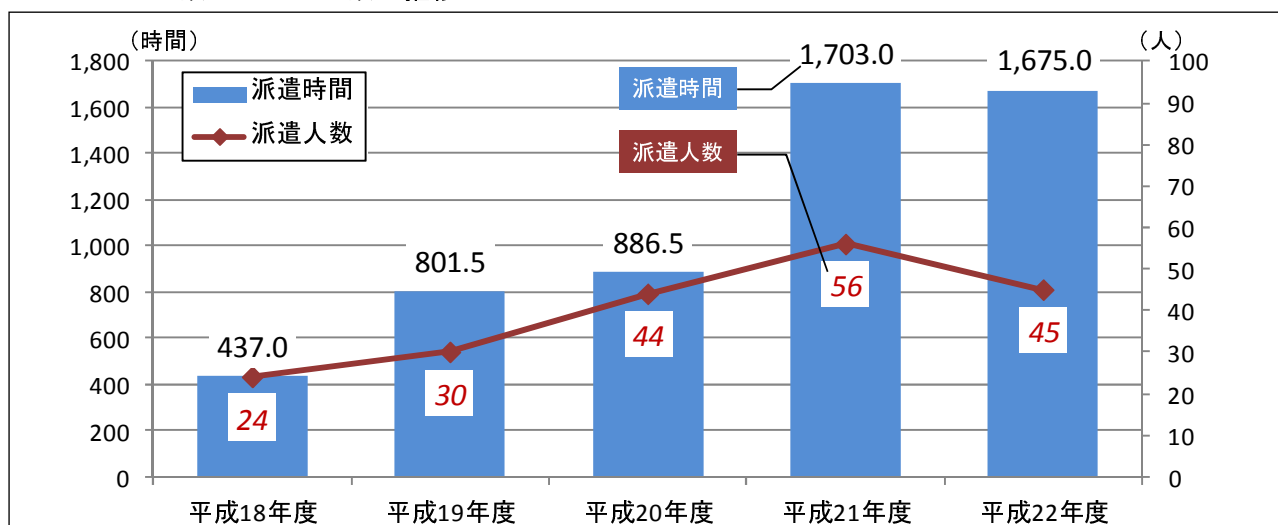


③ 育児支援ヘルパー派遣

平成 22 年度の育児支援ヘルパーの派遣時間は 1,675 時間、派遣人数は 45 人、派遣人数 1 人当たりの年間派遣時間は約 37 時間となっています。

平成 18 年度までは、「産後支援ヘルパー派遣事業」として実施していました。その後平成 21 年度の児童福祉法改正等に伴い、養育支援訪問事業も含め派遣対象家庭を拡大し事業を実施しており、平成 22 年度では派遣時間が 1,675 時間と平成 18 年度 437 時間の約 4 倍に増加しています。

図 派遣時間数及び派遣人数の推移

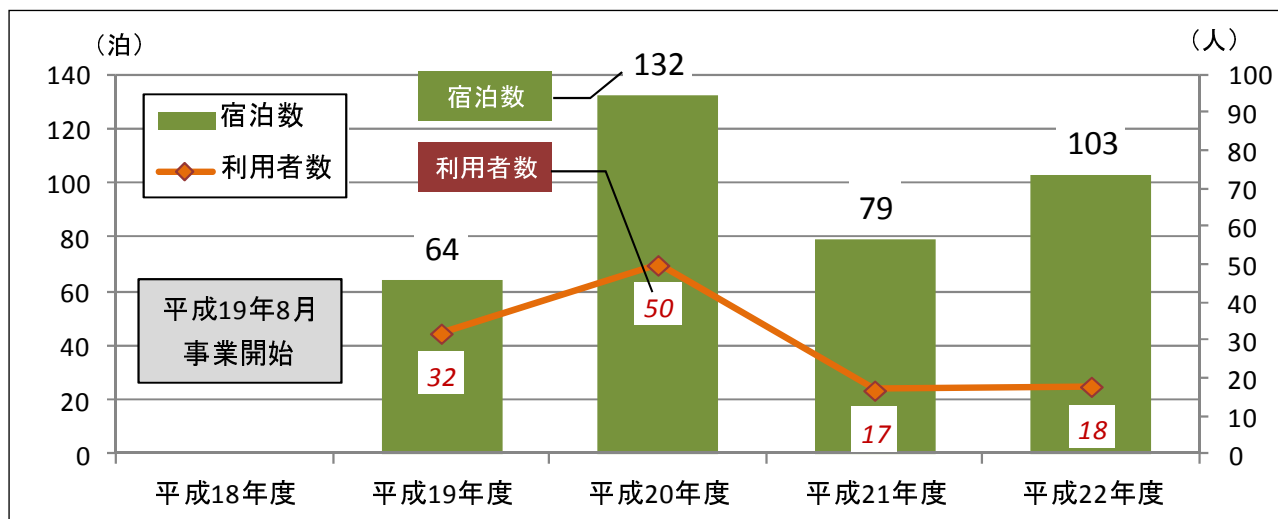


④ 子どもショートステイ

平成 22 年度の子どもショートステイの宿泊数は 103 泊、利用者数は 18 人、利用者 1 人当たりの宿泊数は約 6 泊となっています。

推移をみると、平成 20 年度が最も多く、宿泊数 132 泊、利用者数 50 人でしたが、平成 21 年度以降減少しています。

図 利用者数及び宿泊数の推移



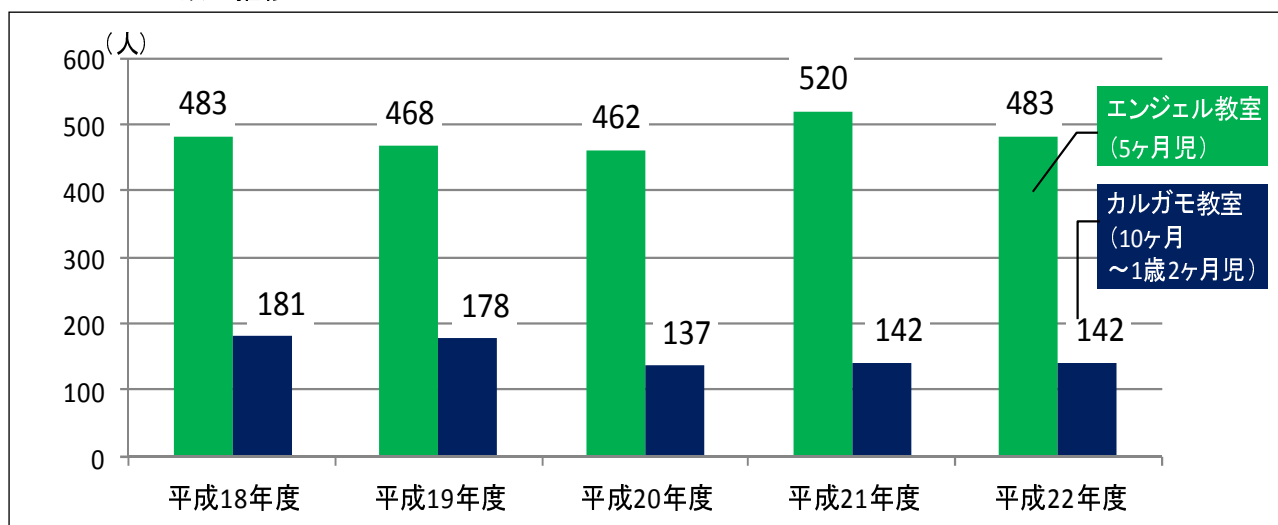
⑤ 両親学級（育児科）

両親学級には5か月児とその両親を対象としたエンジェル教室と10か月から1歳2か月児までの乳幼児とその両親を対象としたカルガモ教室があります。

平成22年度のエンジェル教室の延受講者数は483人です。延受講者数の推移をみると、平成18年度483人から横ばいです。

平成22年度のカルガモ教室の延受講者数は142人です。延受講者数の推移をみると、平成18年度181人から平成22年度142人まで減少傾向にあります。

図 延受講者数の推移

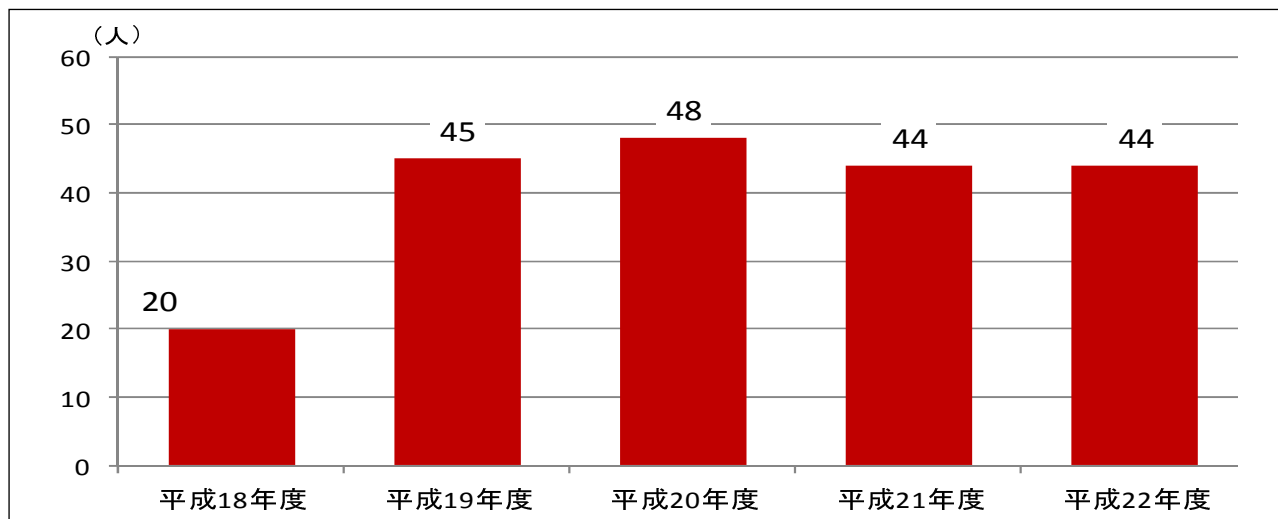


⑥ 育児不安親支援事業

平成22年度の育児不安親支援事業の実施回数は12回、参加者数は44人となっています。

参加者数の推移をみると、平成18年度は20人程度でしたが、平成19年度以降は44人から48人とほぼ同等数参加しています。

図 参加者数の推移



(2) 運営状況

① 運営人員

子ども家庭支援センターは市職員による直営で行っています。ただし、親子遊びひろばの運営や各種講座の開催等は業務委託しています。

子ども家庭支援センターには市一般職員3人、再任用職員1人及び委託先職員5人の計9人が従事しています。

表 運営人員 (人)

子ども家庭支援センター運営	市	一般職員	3
		再任用職員	1
親子遊びひろば運営 各種講座の開催	委託	委託先職員	5
合計			9

(3) コスト状況

子ども家庭支援センターの年間トータルコストは 6,735 万円です。内訳は、施設にかかるコスト（光熱水費・建物管理委託料等）93 万円（約 1%）、事業運営にかかるコスト（人件費、委託料等）6,592 万円とトータルコストの約 98%を占めています。その他に減価償却相当額 51 万円（約 1%）となっています。

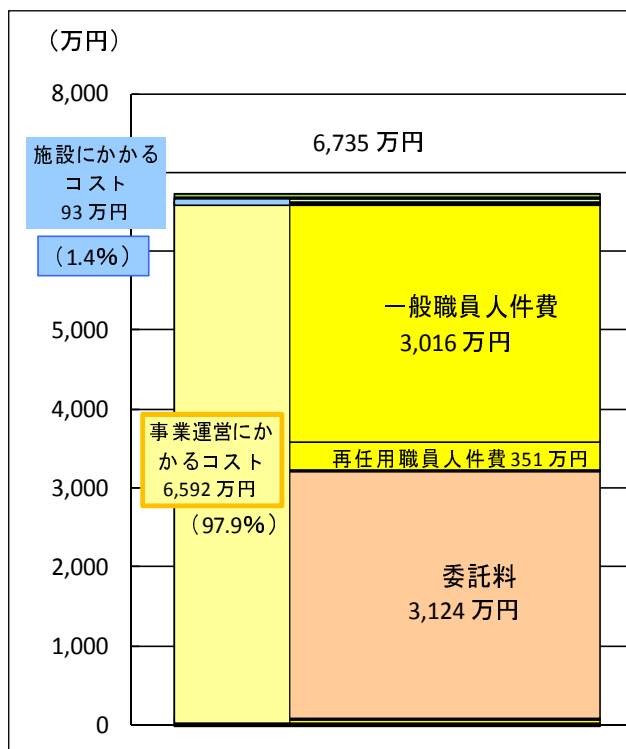
事業運営にかかるコストの内訳をみると、親子遊びひろばの運営及びひろばでの講座の開催等の業務委託料が 3,124 万円とトータルコストの約 46%を占めています。その他に一般職員人件費 3,016 万円、再任用職員人件費が 351 万円かかっています。

施設にかかるコストの内訳をみると、光熱水費 42 万円、消防設備や冷暖房設備の保守・点検委託料が 27 万円等となっています。

表 公共施設トータルコスト計算書（平成 22 年度）

I.現金収支を伴うもの		(千円)
【コストの部】		子ども家庭支援センター
施設にかかるコスト	一般職員人件費	0
	再任用職員人件費	0
	修繕料	206
	改修費	0
	光熱水費	420
	委託料	272
	使用料及び賃借料	2
	その他物件費	27
	施設にかかるコスト	927
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	30,161
	再任用職員人件費	3,515
	嘱託職員人件費	410
	修繕料	96
	委託料	31,236
	使用料及び賃借料	294
	負担金補助及び交付金	0
	物件費(臨時職員費)	0
	その他物件費	206
	事業運営にかかるコスト	65,918
現金収支を伴うコスト 計	66,845	
【収入の部】		
収入	分担金及び負担金(収入)	0
	使用料収入	0
	諸収入	0
収入の合計	0	
II.現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	508
	不納欠損額	0
収入	収入未済額等	0
III.総括		
コストの部合計(トータルコスト)	67,353	
収支差額(ネットコスト)	67,353	

図 トータルコスト（平成 22 年度）



●ファミリー・サポート・センター

1. 施設概要

ファミリー・サポート・センターは地域における一時保育等の育児に関する相互援助活動（以下「援助活動」という。）を支援することにより、市民が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、子育て家庭の福祉の増進に寄与することを目的とした施設で、援助活動を行う会員（協力会員）と援助活動を受ける会員（依頼会員）を募り、会員相互による援助活動を行います。

ファミリー・サポート・センターが行っている援助活動は、保育所・幼稚園への送迎及び預かりや学校の放課後及び学童保育所の帰宅後の預かり等です。

（1）施設一覧

ファミリー・サポート・センターは保健センター1階に事務所を設置しており、占有面積は37.5㎡です。保健センターは平成7年度に建設されていますが、ファミリー・サポート・センターは平成17年7月より開設しています。

表 施設一覧

	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	開設年度 (年度)	備考
ファミリー・サポート・センター	貫井北町5-18-18	37.50	平成7	平成17	保健センター内

（2）開館日、開館時間

- 開館時間：平日・土曜 午前9時～午後5時
- 休館日：日曜・祝日
- 年間運営日数：294日（平成22年度）

（3）利用対象者

- 依頼会員：市内在住で、原則として生後57日以上から小学校在学までの児童と同居している方
- 協力会員：原則として市内在住の20歳以上で、心身共に健康で積極的に援助活動を行うことができる方

2. 実態把握

(1) 利用状況

ファミリー・サポート・センターの利用状況を登録の会員数及び援助活動の実施回数で把握します。

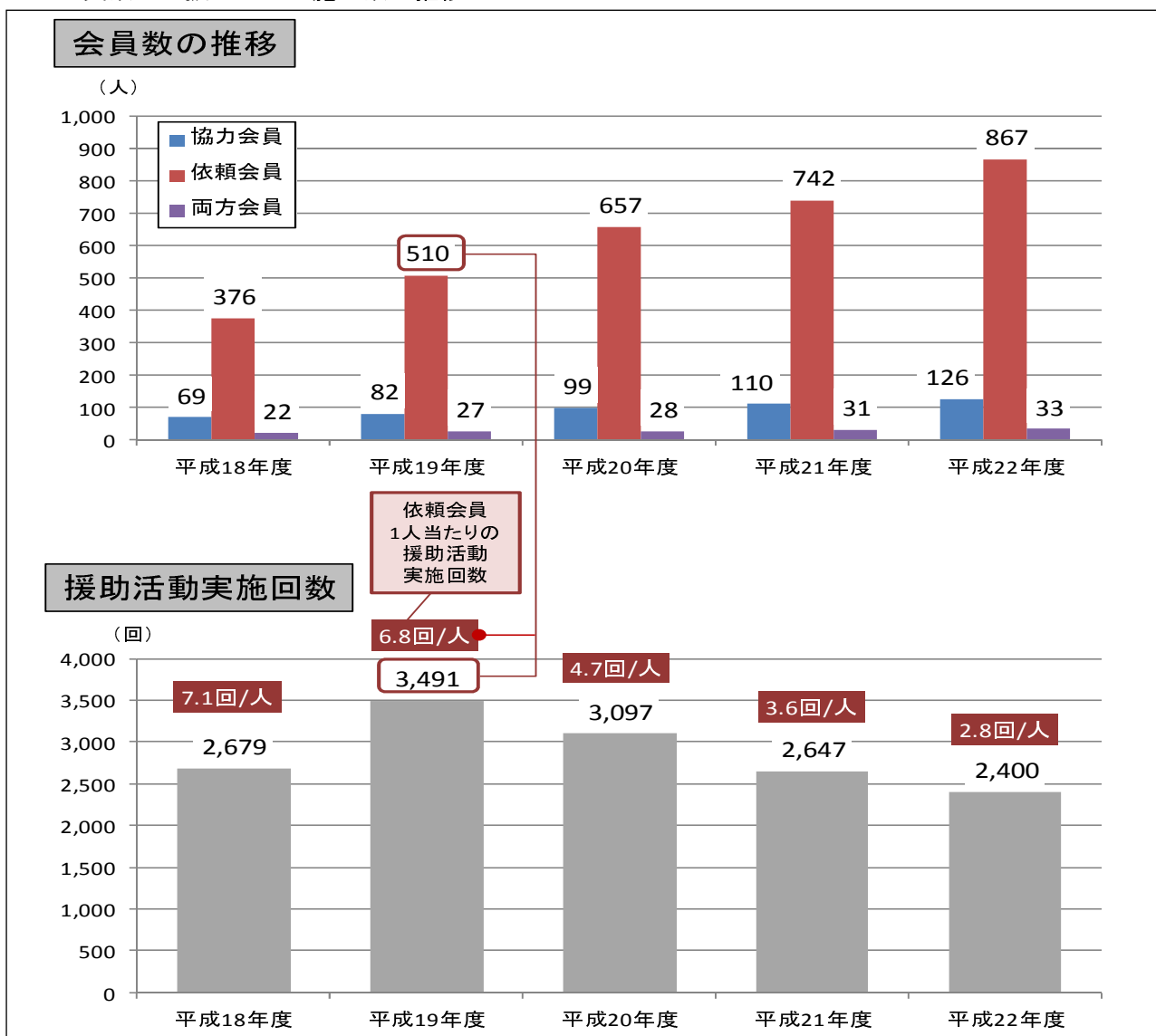
平成 22 年度の会員数は援助活動を行う協力会員が 126 人、援助活動を受ける依頼会員が 867 人、両方会員が 33 人です。

会員数の推移をみると、協力会員及び依頼会員共に増加傾向にあります。協力会員は平成 18 年度 69 人から平成 22 年度 126 人まで約 1.8 倍増加しています。依頼会員は平成 18 年度 376 人から平成 22 年度 867 人まで約 2.3 倍増加しています。

平成 22 年度の援助活動の回数は延 2,400 回です。援助活動を受ける依頼会員 1 人当たりの援助活動の回数は約 2.8 回/人となっています。

援助活動の回数の推移をみると、平成 19 年度 3,491 回をピークに減少傾向となっています。依頼会員 1 人当たりの援助活動の回数の推移をみても、平成 19 年度約 6.8 回/人から平成 22 年度 2.8 回/人まで半分以上となっています。

図 会員数及び援助活動実施回数の推移



(2) 運営状況

① 運営人員

ファミリー・サポート・センターは業務を委託して行っています。

運営人員をみると、ファミリー・サポート・センターには市一般職員 0.1 人及び委託先職員 3 人の計 3.1 人が従事しています。

(人員数の少数点以下は一般職員が 1 人従事した場合を「1」とした時の業務量で按分しています。)

表 運営人員 (人)

ファミリー・サポート・センター事業	市	一般職員	0.1
	委託	委託先職員	3.0
合計			3.1

(3) コスト状況

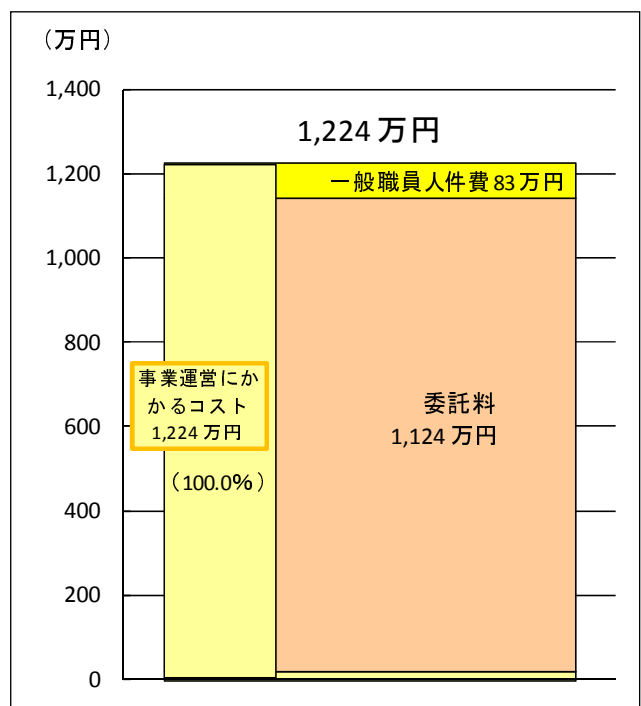
ファミリー・サポート・センターの年間トータルコストは 1,224 万円です。内訳は、全て事業運営にかかるコストで、業務の委託料が 1,124 万円でトータルコストの約 92%を占めています。他に一般職員人件費 83 万円、その他物件費 18 万円がかかっています。

表 公共施設トータルコスト計算書 (平成 22 年度)

I. 現金収支を伴うもの (千円)

【コストの部】		ファミリー・サポート・センター
施設にかかるコスト	一般職員人件費	0
	再任用職員人件費	0
	修繕料	0
	改修費	0
	光熱水費	0
	委託料	0
	使用料及び賃借料	0
	その他物件費	0
	施設にかかるコスト計	0
	事業運営にかかるコスト	一般職員人件費
再任用職員人件費		0
修繕料		0
委託料		11,236
使用料及び賃借料		0
負担金補助及び交付金		0
その他物件費		179
事業運営にかかるコスト計		12,241
現金収支を伴うコスト計		12,241
【収入の部】		
収入	分担金及び負担金(収入)	0
	使用料収入	0
	諸収入	0
収入の合計		0
II. 現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	0
	不納欠損額	0
収入	収入未済額等	0
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		12,241
収支差額(ネットコスト)		12,241

図 トータルコスト (平成 22 年度)



■ 今後の課題

建物の耐震安全性・老朽化状況からみた課題

【保健センター】

- 保健センターは築 16 年を経過しており、今後、屋上防水、外壁、冷暖房及びその他設備機器等の劣化に伴う修繕が必要な時期となっています。今後効率的な修繕等の維持保全を実施していくことが必要です。

運営面からみた課題

【子ども家庭支援センター】

- 少子化や多様な子育てニーズ等から、子どもと家庭の支援に係る総合的な相談や親子遊びひろば事業は、利用者が増加傾向にあります。今後は更に効率的・効果的な事業の実施及び運営が必要です。

【ファミリー・サポート・センター】

- 援助を求める依頼会員は増加傾向にありますが、協力会員による援助活動の実施回数は減少傾向にあり、今後、需要と供給のバランスを保ち、さらに子育てニーズにあったサービスを実施することが必要です。